

それから、先ほどの答弁の仕方がちょっと悪かったかなという気がいたしますけれども、国の方の緊急地域雇用特別交付金の問題でございますけれども、これは昨日の議員さん方の答弁でも、ただいまの森議員さんの答弁でもそうですけれども、国の方からある程度、今までを20億円ほどを上回る予算内示が県の方に来ている。来ていますけれども、池島炭鉱の問題もこれあり等々を含めて、長崎市の方はかなりたくさんメニューをそろえて県の方に出しています。ほかの市町村も出しています。出していますけれども、恐らく県全体の50億円ですか、県全体の予算枠として国からの内示はあっているようではございますけれども、実際は、長崎市においているのは、要望はたくさん挙げていますけれども、金額としては、もしかしたら少ないかもしれないと、緊急雇用のこちらの要望の期待額に対しては、項目に対しては。しかし、その場合には、私どもとしては腹をくくって、予算のやりくりをして、そして長崎市独自の緊急雇用のめり張りをつけさせていただきたい。また、そういう要望が非常に議会も含めて強いという形できのうの答弁、きょうの答弁をさせていただいているつもりでございますので、できるだけ市民の皆さん方の期待に、また、こういう時代の流れに沿った形の市独自の対策を講じていきたいというふうに思いますので、この辺はひとつよろしくお願ひ申し上げたいと思います。

以上でございます。

29番(森 幸雄君) ちょっと答弁しにくいところがあると思いますけれども、本当に真の友情というは、そういう祭りとか何とかだけではないと思いますので、長崎でなければいけない、先般、県議会におきまして、我が公明党の織田 長議員がそのことを問いただしております。渡邊理事の方から、そういった資料を提供してもらうなら、長崎市のご協力も必要である、また、地元福建省福州市の政府の方々との話もあるけれども、本当に本県の平和発信としても効果は大きいと考えておりますと、国サイドでは難しいと思います。やはり長崎市としては、長崎でなければできない、そういった使命があるのかなと思いますので、この辺に対してのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

市長(伊藤一長君) 森議員の再度のご質問でござ

いますが、私は原爆展の開催、広島市と共催で年に2回から3回ほど海外原爆展を開催させていただいておりますけれども、この費用は、議会の方に諮らせていただいて、そして広島市との共催事業という形で、海外で毎年2カ国から3カ国させていただいておりますが、ほとんどお互いの自前です。広島市も自分たちで出している。長崎市も自分たちで出している。これを私は、外務省も含めて言っているのは、何で被爆都市の私たちが苦しい財源の中から核兵器の廃絶、世界の恒久平和へ向けた形の運動は、これは取り組む責任がありますし、これからもしなければいけない。しかし、そういう財源の捻出まで何で長崎市がしなくてはいけないんですかと、これは国費ですべきではないですかというのが、終始私は今まで申し上げたことでございます。これは、これからもそういうふうに申し上げたいというふうに思います。

ただ、来年の日中国交正常化30周年に向けまして、中国との交流の深さ等を含めて海外の、特に中国の場合には、たしか昭和61年の秋だったと思いますけれども、核の脅威展が国連主催で10日間ほど開催されたという実績があるかと思います。そのことを森議員さんが恐らく今おっしゃっているのではないかなと思いますが、これは後にも先にも、61年に開催されたのが初めてでございます。今度は30周年だから、ぜひ原爆展をしたらどうかという趣旨でございますので、県議会の一一般質問との関連でその種の質問がおりますから、県の方との協議をさせていただきたいと思います。

以上でございます。

副議長(江口 健君) 次は、28番小林駿介議員。

[小林駿介君登壇]

28番(小林駿介君) 公明党の小林駿介でございます。

4点にわたり質問をさせていただきます。

初めに、健康長寿の拠点づくりについて。

去る11月に、茨城県大洋村に視察に行ってみました。NHKの「クローズアップ現代」で放映され、全国的に注目を浴びている村であります。高齢化によるさまざまな課題を真正面からとらえ、村民が生き生きと年を重ねることを理想とし、健康文化立村を掲げるユニークなまちでありました。そもそも大洋村がこのような健康政策を柱にしたのはわけがあります。御多分に漏れず、村の高齡

化の波であります。本年、村の高齢化率25%を突破したと言っておられました。村民の医療費関係では、国民健康保険が平成3年に7億2,600万円から平成9年には12億6,100万円と5億3,500万円の伸びと、170%の急増。老人保健特別会計の方は、平成3年に5億1,700万円が平成9年には10億6,600万円と2倍を越す急増となるなど、村民の医療費は無視できないものとなってきていました。

平成元年、ふるさと創生資金の使い道で村民から出された要望も、村民の健康づくりに役立つものをと、石津村長さんの思いが重なり、村の文化と伝統を受け継ぎながら、かつ健康づくりに役立つ盆踊りを東京大学のスポーツ科学の教授に依頼してつくり上げました。

また、平成4年には、18億円をかけまして、「とっぴ・さんて大洋」という名の総合運動施設をつくっております。施設内容は、温水プール、各種浴槽、トレーニングルーム、健康チェック室、研修室、宿泊者用コテージ6棟、円形芝生、ポニー牧場、レストラン等であります。この施設は、現在、筑波大学の健康づくりのプロジェクトの先生方の一貫した科学的な指導のもとに、太平洋を眺望しつつ、精神的解放感を味わいながら、運動、研修、くつろぎが得られるのが特徴と申せましょう。特に、ねたきりゼロを目標に、健康づくりに徹底した科学的手法を取り入れていました。MRIを使って筋肉量を測定し、その分析結果に基づいた実験的運動処方を継続、反復しております。

本来、年を経るごとに軽減していく筋肉、特に人の歩行能力を左右するぐらい重要と言われております大腰筋が、70歳を過ぎてても的確なアドバイスのもとに継続的に鍛えればむしろ増加するというのが、最近解明されたそうであります。

また、高齢者のトレーニングは総合運動施設を使用した昼間にとどまらず、各村内地域に出向いての指導も行われております。管理栄養士や保健婦さん、大学等で専門的教育を受けたインストラクターがチームを組んで出前健康講座を展開中あります。そして、この成果は見事にあらわれ、健康づくり教室の受講生で70歳以上の体力年齢は57歳と、実際より13歳も若い体力を保っています。まさに驚くばかりであります。

本市においても、法律にのっとった健康施策が各部署では各人が励んでいただきまして、市民の

健康を願って展開されているのは承知をしておりますが、大洋村と異なるのは、筑波大学等の専門家を交えたネットワークの欠如と総合的な拠点が無いからではないかと思えます。

最近、大洋村の取り組みが国民健康保険の老人医療費の減少という成果に結びついてきています。この大洋村の例は、村長の指導力のもとに一つの自治体が本気で取り組めば、住民がより健康になるのみならず、医療経済的な効果をももたらすという貴重な成功例と言えると思えます。

長崎市におきましても、未来性のある健康づくり策として、大学との連携とその拠点づくりを前向きに考えるべきと思いますが、市長のご所見を賜りたいと思えます。

2. 地場産業振興について。

1つ、市中央卸売市場「生ゴミ分解消滅処理装置」の全国展開について。

長崎市田中町の市中央卸売市場に年間約9万5,000トンの青果が取引され、その際、場内で発生する野菜やくだものなどの生ごみは1日1トンに達し、焼却処分をしておりました。しかし、ほとんど水分といってよい生ごみの焼却自体、処理装置に多大の負荷がかかる上に、ダイオキシンの発生も憂慮すべき課題であります。

本年5月、事業者に対しまして、食品の食べ残しなどの減量化を求める食品リサイクル法が施行されたこともありまして、環境に優しい、かつ最も自然な処理方式はないものかと、中央卸売市場の責任者、また関係者間が真剣に考え、新風21の同僚議員に相談をし、それに見事に地元の企業が高度な技術力で応えて、生ごみを完全に水に分解消滅するという画期的な装置が開発をされました。それが生ゴミ分解消滅装置、ダイヤ・バイオミル1,000型であります。この装置の特徴は、野菜や果実などの生ごみをまず破砕機で砕くと約70%の水分が分解し、細かく破砕された成分を微生物を含んだセラミックボールと合わせ攪拌いたしますと、微生物によって生ごみの成分はほぼ完全に水分に分解され消滅してしまうことにあります。つまり、焼却施設も不要、埋立処分も不要、運搬も不要、しかも、すべてきれいな水となるわけであります。

全国各地の中央卸売市場では、生ごみの処理に頭を痛め、堆肥化や飼料化などのリサイクルを実施しているところはありますが、生ごみを消滅さ

せる装置で、しかも、大量処理可能なのは全国初であります。この装置の開発で、さらに長崎の地元企業の技術力の高さと信頼性が評価されたのではないかと思います。今回の快挙を長崎にとどめることなく、情報化の時代でありますから、ぜひとも全国に大いにPRし長崎発の全国ブランドに高めていただきたいと思います。

仄聞するところによりますと、他県の中央卸売市場から、本格導入を視野に入れた引き合いも来ているとのことでございますし、私どもの機関紙「公明新聞」でも取り上げましたところ、早速、問い合わせが相次いでいる状況でございます。

ちなみに、九州管内の青果に限りましても、野菜と果樹の年間生産量が推定合計271万トン、そのうちの70%が市場に出荷されるとしても約190万トンとなるわけでございますので、そこから出る生ごみも膨大な量となっておりまいます。

また、外食産業や加工食品から出る生ごみの量は、全国では何とお米の年間生産量とほぼ同じ1,000万トンにも及ぶそうであります。

本市の官民が絶妙にマッチして開発されて稼働中のこの画期的な装置が全国展開をされますと、他の地元企業にとりましても大きな励みとなることは間違いありません。行政がその開発の契機となったことを奇貨として、全国展開を大いに支援すべきと思うのですが、市長のご所見をお聞かせください。

2番目、地元技術を生かした起業化支援策について。

かつて長崎は、いずれの地よりも外国の技術を取り入れ、文明開化の槌音が響き渡ったまちであります。ドイツから日本で初めてモーターを持ってきて、組み立てが終わり、スイッチを入れたら勢いよく逆転していたとのエピソードも残っております。造船、鉄工、重機と長い技術史をリードしてきた栄光を再びこの長崎の地でよみがえらしたいものであります。この長期不況で閉鎖を余儀なくされている中小の企業に連なる皆様の胸中を思いますと、今この苦しい、厳しい時期に、5年後、10年後、不況に影響を受けにくい技術力や生産性、また、新分野の開拓に行政も民間もあらゆる努力と知恵を絞って取り組むべき時期が来ていると思うのであります。

インターネットで他県のホームページを開きま

すと、地元と大学とが連携して情報交換しつつ、共同開発している記事もかなりあります。現在、生産分野で活動しつつ、次の新分野を視野に入れながら起業を模索中の会社もございます。

こうした長崎の地場企業の新分野への起業化にとって何が必要と考え、本市として、どのように具体的に支援策をお考えか、お尋ねをいたします。

3. 情報化推進策について。

我が国は、情報通信分野の現状で見ますと、ハードウェアの製造に関しましては世界最高水準の競争力を誇り、また、音声電話や放送につきましても世界のトップの水準の普及率を達成しております。しかしながら、インターネットの普及率は、いまだ主要国の中でも低く、隣国韓国やシンガポールにも遅れをとっております。

そこで、2005年までに我が国が世界最先端のIT国家となることを目標に「e-JAPAN」戦略が打ち出されております。この方針で、全国の各自治体も電子市役所を目指し、各種の情報システムの開発が相次ぎ迫られるものと思っております。

そこで、各共通するシステム開発を各市町と共同購入すれば経費の縮減につながるとは思いますが、ご見解をお聞かせいただきたいと思います。

また、一昨日は、平成16年に電子入札する旨、市長より明言がありましたが、具体的に、電子市役所の中身はどのようなものとなるのか、お尋ねをいたします。

4. 高齢者対策について。

1つ、戦後の荒廃の中から無我夢中で働き、子どもを育てられ、我が国を先進諸国の一員にまで引き上げてきてくださった最大の功労者が、現在のお年寄りの方々と申えましょう。本市におきましては、健康で生き生きと社会生活にかかわっていくことを支援する意味で、年額5,000円の交通費助成を80歳まで実施をしているところであります。しかしながら、その後におきましても、お元気で社会と交わり、年齢を重ねる高齢者の方々は多くなる一方でございます。81歳からも交通費助成策を講じて、真に支援する姿勢を示すべきと思いますが、いかがでありましょうか。

また、80歳から仮に交通費助成をした場合に、その所要額についてお示しをいただきたいと思います。

今日、種々の制度を施行する中で、高齢世帯の

把握や民生委員の皆さんの友愛訪問等によって、おひとり暮らしの方の実態の把握は一定なされていると思いますが、すべての施策は申請主義となっていることもあり、遺漏の部分が生ずることがあるやもしれません。今後、高齢化がますます進行することを考えますと、より適切な行政ニーズに応えるためにも、より正確な高齢者の把握を目指した調査を実施することも必要と思われませんが、ご所見をお聞かせください。

以上で壇上よりの質問を終わります。

= (降壇) =

副議長(江口 健君) 市長。

(伊藤一長君登壇)

市長(伊藤一長君) 小林駿介議員のご質問にお答えをいたします。

まず、地場産業振興の点で第1点目、中央卸売市場「生ゴミ処理装置」の全国展開(ブランド化)の件についてでございます。

現在、本市の中央卸売市場におきましては、開設者と市場関係業者が一体となりまして、廃棄物の減量化、リサイクル化に取り組んでおりますが、特に市場内で発生する野菜あるいは果実などの生ゴミにつきましては、生ゴミ処理装置を9月1日より導入をし、これにより処理を行っているところであります。この生ゴミ処理装置は、投入された生ごみをまず破砕機で碎き、装置内の微生物の働きによって青果くず等を分解消滅させ、最終的には水分として放流するという、小林議員もご指摘のように、新しいタイプの装置であります。処理能力は1日1トン、市場では年間約300トンの生ごみを処理することとなりますが、これは年間に市場内で発生する廃棄物の約4分の1を減量化することになります。この装置につきましては、ご指摘のように、地元企業が新たに開発した環境にやさしい画期的な装置であろうかと私も思います。

本市場でのこの生ゴミ処理装置の導入に際しましては、特にマスコミ等の報道機関がこの装置に着目していただきまして、地元の新聞あるいはテレビ報道はもとより、全国版であります農経新聞、また、小林議員ご指摘のように、公明新聞にも取り込んでいただきまして、画期的な取り組みとして特集を組んで報道されているところであります。

これによりまして、全国の中央卸売市場におきましても、長崎市の導入した生ゴミ処理装置に関

心を示しております、10月に開催されました西日本地区中央卸売市場長会議や九州管区中央卸売市場会議におきましても、特にこの生ゴミ処理装置につきましての説明あるいは資料提供を行っております。

今後とも、この生ゴミ処理装置が長崎市を出発点として、新しい画期的な処理方法が全国に広がるように、また、地場企業の育成のためにも、行政としてできる範囲内におきましても協力をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

次に、地場産業振興の2点目の地元技術を生かした起業化支援策についてお答えをいたします。

長崎市におきましては、平成6年度から環境分野において新たな事業化・起業化を目指す市内企業間や産学官によるネットワークを形成するとともに、新製品・新技術の研究開発への支援を行うために、長崎環境共生技術ネットワーク推進事業に取り組んでまいりました。その結果といたしまして、生ごみを微生物により分解する家庭用生ごみ処理機あるいはトイレ等の汚水を浄化して河川に放流する家庭用合併処理浄化槽、また、屋上等の簡易緑化工法等が新商品・新技術として開発されるなど、技術的・人的なネットワークの構築の中で一定の効果を上げているところでございます。

また、昨年度からはさまざまなニーズに対応できるよう、環境分野に加えて、新規成長分野として期待されております医療・福祉分野と情報通信分野の3分野へ事業を拡大し、新たに長崎テクノロジーネットワーク推進事業といたしまして支援を行っているところであります。

さらに、これまで企業提案型の開発事業とは別に、新たな取り組みといたしまして、行政ニーズに沿ったテーマを本市が設定し、そのテーマに基づき地場中小企業が技術開発を行い、本市のまちづくり等に貢献するという行政提案型の補助事業を設けております。

昨年度は、斜面市街地という本市の地理的な特性に着目をし、高齢者・障害者にやさしいまちづくりを促進するために、斜面市街地移送機器の開発をテーマとして設定し、多数の応募の中から採択された3グループに対しまして、昨年度と本年度の2カ年度にわたり補助事業を行っております。

本年度には移送機器が完成をし、市内3カ所の

モデル地区において実際に移送機器を設置することにしておりまして、既に1グループにおきましては、今月の1日でございますが、グラバー園内に機器を設置し運行を開始し、他の2グループにつきましても、稲佐山公園内あるいは天神町市道に年度内の早期設置を目指して鋭意施工中でございます。

このように地元の中小企業の技術を活用した研究開発への支援を積極的に行っているところでありますが、今後は、新技術・新製品の開発に対する支援はもちろんのことではありますが、市場開拓あるいは販路拡大につきましても支援の課題としてとらえ、より効果的な事業を展開できるよう検討してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひ申し上げたいというふうに思います。

次に、情報化推進策の点の第1点目、電子市役所の件につきましてお答えをいたします。

本年3月に発表されました「e-JAPAN重点計画」におきましては、2005年度中に世界最高水準のIT先進国の実現を目指すために5つの基本方針が定められており、その1つといたしまして、電子行政、電子自治体の実現が盛り込まれております。これに伴いまして、今後さまざまな行政システムの整備が必要となってくるものと考えられますが、このことは、ひとり長崎市についてのみ限ったことではなく、多くの自治体においても共通する課題であるとも言えます。

このため、仕様の共通性確保と開発費用の圧縮を図ることを目的に、一部のシステムにつきましては、汎用的な基礎部分を国が開発した上で、その仕様を公開するといったことが自治体支援策の一つとして行われており、近くこれらの成果が具体的な形となってあらわれるものと思います。

また、情報処理各社におきましては、一部の先行的自治体での開発納入事例をもとに、多くの自治体へ安く短期間での導入を可能とするように汎用化した独自のパッケージシステムを商品化している例も少なからず見られます。

今後、電子自治体を構築するに際しましての各種のシステム整備に当たりましては、現有システムとの連携あるいは全国的な共通仕様の動向、また、導入に要する経費などの諸点を勘案しながら、小林議員ご指摘の他市町との連携による共同開発なども含め、最も効率的な整備を図るべく研究し

てまいりたいと考えます。

今後、本市が電子市役所を構築する上で目指す具体的な内容についてであります。基本的には、国を挙げての「e-JAPAN戦略」に沿って、電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現することが求められていると認識しております。しかしながら、その実現におきましては、関係法令等の整備あるいは改ざんや成り済ましなどといったセキュリティ問題の解決、利用者の利便性を図るための仕様の統一、多額が見込まれる整備費用の確保など、さまざまな課題が横たわっていることも事実であります。

こうした点から、まずは電子市役所を構築する上での大前提となります全庁のLANの整備を急ぐとともに、住民基本台帳法の改正により、平成14年8月に一次稼働の予定で進行しております住民基本台帳ネットワークとの接続や、平成15年度中に求められております総合行政ネットワークへの接続及びそれに伴う組織認証基盤の構築について優先的に整備を進めるべきであるというふうに考えているところであります。

これら以外についても、電子入札、電子申請、電子投票、電子納税申告などといったさまざまな電子行政への動きが国により道筋を示されつつあります。今後の動きを見定めつつ、電子市役所の実現に向けて検討を重ねてまいりたいと存じます。

以上で私の本壇よりの答弁といたしたいと思ひます。

他の事項につきましては、それぞれ所管の方からお答えいたしたいと思ひますので、よろしくお願ひいたしたいと思ひます。=(降壇)=

福祉保健部長(高谷洋一君) 1番目の保健行政についてお答えいたします。

健康長寿の拠点づくりについてでございますが、老人保健法に基づく国の平成12年度より5年間の保健事業第4次計画におきましても、壮年期からの健康づくりと脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに、高齢者が介護を要する状態に陥ることを予防し、その自立を促進・援助することなどを主眼としていると述べております。また、国は、平成12年度から実施している21世紀における国民健康づくり運動、つまり「健康日本21」の中でも、すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現

及び健康寿命の延伸をうたっております。

現在、本市におきましては、かかる理念のもとに、60歳からの健康づくり運動教室、転倒予防教室、痴呆予防教室、生活習慣病予防教室等の健康教室及び疾患に罹患した後のねたきり予防を行うための機能訓練等を実施しております。これらの教室や機能訓練には、議員ご指摘の筋力トレーニングも一部含まれております。しかし、運動器具を使っただけの本格的な筋力トレーニングはまだ十分とは言えない状況でございます。

議員からご紹介をいただきました大洋村の健康づくりに関する大学との連携や健康づくりの効果判定につきましては、現在、本市でも、国の「健康日本21」を受けて、「健康長崎市民21」の計画を策定中であります。この中では、健康づくりに関しては、大学等の協力を得ながら、市民、種々の団体、行政が一体となって計画を推進していくことを目指しております。また、この計画の中では、可能なものについては、健康づくりの効果が判定できるような指標についても設定する予定でございます。

健康長寿の拠点という問題につきましては、保健所、両保健センターが健康づくりについての指導あるいは種々の健康づくり関連施設間の調整を図る等の機能を備えた拠点となるべきと考えております。そしてまた、でき得るならいろいろな設備、機器をそろえておくことも望まれるところであります。しかし、すべてにわたって行政のみで網羅することは困難であることも、また事実でございます。さらに、健康長寿の拠点となる総合的な施設の建設につきましては、すぐには解決できない問題も多々ございます。

幸い、市内にはフィットネスクラブ、プール等、民間施設、公的施設等、それぞれに特色のある施設もございますので、本市としましては、現時点では、トレーニング等が持続できるよう、これらの施設等と連携を図りながら、健康長寿のまちを目指していきたいと考えております。

次に、4番目の高齢者対策についてのうち、81歳からの交通費助成制度についてお答えいたします。

老人交通費助成事業につきましては、高齢者の社会参加を促進することを目的に昭和55年度から実施している事業でございますが、制度創設以来、

数次にわたり対象者の拡大を行い、平成8年4月からは、70歳から80歳までの高齢者の方を対象に交通費を助成しているところでございます。

81歳以上の高齢者の方についても交通費を支給できないかとの質問でございますが、本市におきましては、平成13年11月30日現在で、70歳以上の高齢者の方が5万7,850人おられます。このうち、81歳以上の方が1万6,187人であり、年齢を拡大した場合は、単純に計算した場合ですが、約8,000万円の新たな財政負担が生じます。また、現行の70歳から80歳の対象者数も毎年1,500人ほど増加しており、それに伴う経費としても750万円の増加が見込まれます。

本市におきましては、高齢者福祉施策として、平成12年4月から開始されました介護保険事業を初め介護予防・生活支援対策事業として生きがい対応型デイサービス事業や配食サービス事業など、また、生きがい対策事業として老人クラブ助成などの各種施策を実施しているところであり、このような現状を踏まえ、厳しい財政状況の中、現行制度では支給対象者を拡大することは困難ではないかと考えております。

続きまして、高齢世帯とひとり暮らしの現況調査についてお答えします。

現在、65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者夫婦世帯につきましては、本市が民生委員・児童委員協議会に委託しまして、民生委員が毎月2ないし3回、対象者宅を訪問し、実態調査と安否確認を行うなどの友愛訪問を実施しております。また、長崎市老人クラブ連合会でもシルバーふれあい活動として、会員が90歳以上の高齢者や在宅ねたきりの老人宅を訪問しております。さらに、地域型在宅介護支援センターにおきましても、積極的に地域の実情把握を行うとともに、本人、家族からの相談や民生委員の方や老人クラブの皆様方からのご相談により、要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者の実態把握を行っております。

議員ご指摘のとおり、高齢世帯とひとり暮らしの現況調査は、介護予防・生活支援対策事業を進める上からも必要であると認識しておりますので、今後とも地域型在宅介護支援センターや民生委員、長崎市老人クラブ連合会、自治会長等の関係機関などと連携を取りながら、さらに充実したものに

なるよう検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

28番(小林駿介君) 一通りご答弁をいただきましたので、再質問をさせていただきたいと思っております。

初めに、保健行政ですね、健康長寿の拠点づくりについてでありますけれども、福祉保健部長にお尋ねをしたいと思っております。最後の結論は、長崎市もよくやっているよと、身体的な訓練は民間の施設でどうぞと、だから、行政があえてタッチをする必要はない、私にはそのように聞こえるわけがあります。

このNHKのクローズアップ現代が、なぜこのように注目を浴びたかといいますと、大体、NHKの視聴率というのは、私も聞いてびっくりしたんですけれども、8%から10%とれると、いわゆる関係者の方は万歳を叫ぶそうですよ。すごい視聴率だということですね。この番組は、17%を超えたそうなんです。歴代第8位の視聴率をとったそうなんです。1,700万人以上の方が、この番組を実に見ておられたと、いかに健康ということについて、また、自分がねたきりになりたくない、そういう切実な思いでこの番組を見ておられるかということ、そのことを感じていただきたいと思うんです。生き生きと、そして本当に長寿を楽しみながら頑張っていっていただきたいという、そういうものをサポートするのは、私は行政の役目ではないかという具合に思います。

福祉保健部長、大洋村のこの施設に行かれるか、もしくは筑波大学の久野先生という講師の方がおられるそうでございますけれども、ぜひとも1回、その民間の、確かに私は民間が必要ないとも思いませんし、民間は民間で、それなりのいろんな効果を上げておられます。だけれども、いわゆる病弱な方に適切にアドバイスをしながら、健診の後、相談に乗りながら、その的確なフォローの上に、その人に合った指導を重ねながら継続をしてやっていくということによって、すごい効果が出ているわけですね。そこに専門的な指導者の方が継続的にアドバイスをしながらやっていくという、そういうネットワークが私は必要ではないかと思うんです。

長崎市の皆さんも、保健婦さんあるいはそういった方々も真剣に今、取り組んでおられます。

しかしながら、聞こえてくるのは、そういうところをちゃんとすべてやっていきたいけれども、拠点も残念ながらありませんと、そして、そういった適切な指導もなかなか得られないということも漏れ聞くわけなんです。どうか、このことはもう一点、別の面で考えれば、壇上からも申し上げましたように、この老人医療費が高齢化に従って随分と伸びてきております。

ちなみに、皆さんからいただいた資料によりましても、昭和63年あるいは平成元年でとってもいいと思いますが、平成元年の老人医療費の給付、総支給額、これは303億円になっておったわけでございますが、平成11年の老人医療費の総支給額は572億円に上ってきておるわけがあります。

こういった状況から、茨城県の大洋村におきましても、これは何とかただごとじゃないぞと、どうかせにやいかんぞという、そういう思いが村長さんの中にあられたんですね。

そういう中で、いかに生きがいを持って伸び伸びと健康で頑張っていきたいながら、この反対では、老人医療費をいかに抑制していくかと、そういった狙いを持ってやったところが、実に見事に数字にもあらわれてきておるわけなんです。

私が大洋村でいただいた資料によりましても、大洋村の1人当たりの年間の医療費でございますけれども、19万1,865円、20万円を切っているわけでございます。

ところが、茨城県全体の平均でいきますと、25万1,028円と、このように明確に、その県内の各市町村と比べましても、大洋村の皆さんの、これは入院と歯科を除くということでございます。どうということかと聞きましたら、本人の方はいいにくいんだそうですけれども、大洋村というのは、住みやすいということで、退職をされた後で老後にここに住みたいということでやって来られる。そして、いい施設に入って入院をされると、そういうことで次から次に来られるものですから、そういった効果が全く出ないんだそうです。しかしながら、通院をされている方につきましても、こういった指導を受けて運動をやっていないグループの皆さんと、それから運動をやっておられる皆さんとを明確に、先ほども話しましたように、MRIも撮って筋力を正確にはかっていっているそうなんです。そういった対比が如実にあらわれてい

ると、また、歩行におきまして、ただ私たちは運動をすればいいと思っていますけれども、歩くだけでは自然に筋力が衰えていくのは防げないそうなんです。しかしながら、この大腰筋を、上半身と下半身を結ぶ唯一の腰の大きな筋だそうなんですけれども、これを鍛えますと、その自然減退をしていく筋力でさえも大きくなってしまうと、一年半を過ぎると、大体、8.9%大きくなっていくそうなんです。

そういったことで、やはり科学的に解明をされたそういった先生方、また、研究を積んだ大洋村のそういった先進事例をよく学んでいただいた上で、急にやったらどうかということは私も申しません。やはり前向きに、本当に市を挙げて、こういった高齢化に伴う老人医療費の増高のこともございますし、私は、福祉保健部長として、だれよりも真剣にこのことについて取り上げるべきではないかと、そのように思います。

どうか、もう一回、ご所見を賜りたいと思います。

それから、中央卸売市場の生ゴミ処理装置、分解消滅装置というそうでありますけれども、本当に私も長崎の一員として嬉しい限りでございます。市長もできる範囲内で協力支援を惜しまないと、このような力強い言明がございましたけれども、では、具体的にどのようなことを考えていらっしゃるのか、いま一度お尋ねをしたいと思います。

例えば、長崎市のホームページの中に卸売市場につきまして掲載をしまして、同時にこの装置について、長崎市の中央卸売市場でやったことがございますので、また、長崎市内の各生産業者の皆さん方にも、私は本当にいい刺激になると思うんです。

そういった意味で、行政として何らかのことができることがないのかどうか、いま一度お尋ねをしたいと思います。

それから、情報化推進策につきましてでございますが、電子自治体、電子市役所の構築につきまして、この2年以内に庁内LANの設置を完了したいというようにお聞きをしました。また、そのほかにも平成14年8月から住民基本台帳ネットワーク、また、国の行政ネットワークにも加入をしていきたいというようなことがありました。大変順調に、堅実に進められていることで評価をし

たいと思います。

ただ、個人認証の件につきましては、なかなかカードをつくりましても、その保管の問題とか、あるいはその認証の制度自体が難しいのではないかとこの心配もしておりますけれども、しっかりと進めていただきたいという具合に思います。

それから次に、4番目の高齢者対策についてでありますけれども、交通費助成の問題は、同僚森議員も6月議会でお述べになりまして、どうしても難しいという答弁でございました。これはご質問をした趣旨は、先ほどの老人医療費に関係しますけれども、やはりお元気な皆さん方にどんどん外に、社会に交わってもらいまして、そして、できれば本当に介護保険も要らないと、そういったお元気な生活を暮らしてもらおう一助となればという思いで訴えております。

どうか、このことについても、真剣に前向きに取り組んでいただきたいと思います。

それから、お尋ねでございますけれども、高齢世帯とひとり暮らしの現況調査につきまして、より進めていきたいというような福祉保健部長のご答弁でございましたけれども、私は、5年に一度の国勢調査的な意味合いを持たせて、例えばひとり暮らしの方の遺漏があってはならないと、そういった社会的なニーズにお応えをしていく上からも、一回しっかりとした現況調査をやるべきだと思います。いま一度ご答弁をお願いします。

福祉保健部長(高谷洋一君) 小林議員の再質問にお答えいたします。

まず、健康長寿の拠点づくりの件でございますが、小林議員さんからご紹介をいただきましたように、筋力トレーニングとか運動、機能訓練、そういったものが高齢者の健康を維持するために非常に重要なことだということは、私たちも十分認識しております。健康長寿の拠点というのもすぐにはなかなか難しいと思いますが、その他の件につきましては、私たちも十分研究をいたしまして、今後、検討させていただきたいと思います。

それから、81歳の交通費助成の件につきましては、私たちも総合的な高齢者対策の中で、やはり財源の問題もございまして、非常に何回も議員の皆さんからもご要望をいただいておりますけれども、非常に難しい点があると、真剣には考えておるんですが、今の市の財政状況の中で非常に難

しい点があるということでご理解を願いたいと思います。

それから、高齢者の調査の件でございますけれども、この件につきまして、今のところは、民生委員さん等にお任せしている状況でございますけれども、もう一回、私の方としまして、データのどういう整理ができるか、検討させていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

以上でございます。

商工部長(石崎喜仁君) 小林議員の再質問にお答えいたします。

中央卸売市場の生ゴミ処理装置、おかげさまで皆様から好評を得ております。行政といたしましても、先ほど市長が申し上げましたように、あらゆる会議等を含めまして宣伝をいたしたいと思うんですが、あくまでもこれは業者の方が販路拡大あるいは市場開拓の中でやっていただくのが建前だろうと思っております。その件に関しましては、私どもも先ほど市長が答弁をいたしましたように、中小企業の技術活用あるいは研究開発への支援につきましては、現在、積極的に行っているところでございますので、これに引き続きまして、市場開拓あるいは販路拡大のこれらの助成についても、今後、研究してまいりたいと、そういうふうに思っております。

以上でございます。

市長(伊藤一長君) 小林議員の再質問に対しまして、私の方からもお答えをいたしたいと思いません。

高齢者施策の問題でございますけれども、今、幾つか小林議員さんが出されましたけれども、高齢者対策とか福祉の問題とか介護保険の問題とか、議会のご指導等をいただきながら、また、各関係者の方々のいろんな情報等をいただきながら、長崎市としても限られた財源ではございますが、こういうハンディを負った長崎の地理地形等も含めた、そういう中で、やはりそこにお住まいの方々にご不自由をかけないように、ご不便をかけないように、また、不満が出てこないような形で、できるだけ私たちも頑張っているつもりでございます。この点は、ひとつご理解をいただければありがたいなというふうに思いますし、これからも、特に介護保険の場合は、平成15年の4月から、また新たな改定でございますので、これに向けて頑

張ってまいりたいというふうに思います。

その中に長崎方式が幾つか入っていますので、既に在宅でごみ出しの問題とか移送の問題とか含めて入っていますので、そういうことも含めて今後とも頑張ってもらいたいというふうに思います。

ただ、交通費の助成の問題ですけれども、ちょっと私が就任しましてから、70歳から80歳という形で交通費の助成の年齢を拡大させていただいたんですけれども、議会からの、これは今調査中でございますし、結果が出てみなくては定かな金額の差が出てこないんですけれども、まさか、今まで行政を通じてお配りしていたバス券とか電車券とか、そういうものが、あるいはこれを今、郵便局でもいいですよ、郵便局のご協力をいただいて、郵便局の方が手続きされる方が多くなったわけですけれども、それを受け取られた方々が、まさか使っていない方々がいるというのは、私自身も実は全く考えてなかったことでありまして、70歳から80歳の方々の受給資格のある方が、手続きを踏まれて受給された方々が実際使っていない方がいるのではないかと、こういうことが恐らくこれからの1年間かけての一つの区切りではないかなと、こういうものをちゃんと精査した中で、今後の問題をどうするのかという問題が出てくるであろうという問題と、もう一つは、今、交通費だけの議論をされていますけれども、やはり老人福祉全体、バリアフリーの問題も含めて、そういうものを他都市と比較しても長崎市の場合は遅れをとらないような形で、むしろ長崎的なカラーを出す長崎方式といいますか、そういう形で、むしろ精神的に頑張れるような、そういうふうな方向がこれから望ましいのではないかなというふうに思いますので、今後とも連携を取りながら頑張ってもらいたいと思います。

なお、小林議員さんご指摘の5年刻みぐらいで少しそういうお年寄りの方の実態調査をしたらと、特に独居老人とかご夫婦だけの世帯とかという調査の問題でございますが、これは場合によりましたら民生委員・児童委員協議会との協議事項になるのではなかろうかなと、既に調査をされているのではないかなと思いますけれども、もう一度、再確認を民生委員・児童委員協議会ともさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたしたいと思います。

28番(小林駿介君) 高齢世帯の現況調査につきましては、市長の方からも一歩踏み込んだご発言とっておりますので、了としたいと思っております。

この長崎ブランドですね、生ゴミ処理装置、これにつきましては、私は、ちょうど長崎市の中央卸売市場に設置をされたものでございますので、アメリカの大統領が日本に来るときに、アメリカのトップセールスマンとして臨んで外交問題を処理しながら、なおかつアメリカの国益のことも考えながら手を打っているという姿はあるわけなんです。だから、長崎市におきましても、当然、この長崎の地場産業の振興・育成という視点から、私はこれをやってもそれだけ販路が拡大した場合にも、結果として長崎に税収が返ってくるわけでございますので、私は、長崎市民の皆さんはこのことについては何もおっしゃらない、むしろ、よく頑張ってもらっているという評価があるものだと思うんですね。

そういうことで、ぜひともいま一度前向きをお願いしたいと思います。

ところで、県外の導入を前提としました引き合いがきているということでございますけれども、具体的にどこで、どこからそのことが来ておるのか、お答えをいただきたいと思えます。

それから、健康長寿の拠点づくりでございますけれども、福祉保健部長ももう少し前向きになっていただいていたかなと思えますが、もう一つ踏み込んで、どうか福祉保健部長お一人でも二人でも結構でございますが、ぜひとも筑波大学か大洋村にお出かけになっていただいたらどうでしょうか。私がまいりましたときも、実は、大変忙しい日程の中に組み込みまして、「ほかの皆さんと一緒にいいでしょうか」と言われまして、私は「構いませんと、ぜひほかの皆さんと一緒にお願いします」ということでお願いしましたところが、岡山、川口、それから茨城県の担当の局の方もお見えになっておられました。

これは、私は実は、すごくすばらしい政策でございますと、本当に感動しながらお聞きしましたと、県としての政策の提言ですね、国がこのような政策を上からやっていただいたら、さぞ本当にすばらしいことだと思いますと。ところで、「大洋村の皆さん方から、どのような提案をなさって

いますか」とお聞きしましたら、クローズアップ現代の放送後、とにかく電話と視察が相次ぎまして、パニック状態になったそうです。ビデオを先に見てから行ってくださいというお声も上がっておりますけれども、現在は静まっております、大丈夫でございます。本当に私は一見の価値があると思えますし、長崎市も決してやっていないということを行っているわけではないんです。それぞれ個々の皆さん方は、自分のその分野分野の専門に依じてやっていらっしゃるんですけれども、私は、それを統合して、ネットワーク化して、そして市民の皆さんの健康づくりを大きく広げていくということが大事な視点ではないかという具合に思うわけなんです。どうか、いま一度、ご答弁をいただきたいと思えますので、よろしく願います。

商工部長(石崎喜仁君) 再質問にお答えいたします。

生ゴミ処理装置につきましては、地場企業の育成のためにも、行政としてできる限りの支援はしてまいりたいと思っております。

また、2点目のただいま長崎市に照会がっているのは、西宮市、徳島市、福岡市、鹿児島市、四日市市その他数市あっているようでございますが、企業側への売り込み等の話については、ちょっと私の方では存じ上げておりません。

また、先ほどのインターネットあるいはホームページ等につきましては、私どもも地元企業の方がいろんな行政提案型あるいはその他の方法で開発された部分につきましては、今後、工業労政課の方でも、そういう品質あるいは開発についての宣伝は当然すべきであると考えておりますので、今後、検討してまいりたいと思っております。

以上です。

福祉保健部長(高谷洋一君) 長寿健康の拠点づくりでございますが、私も今度、ちょっとビデオをまず見せていただきまして、それから機会がありましたら現場にも行ってみたいと思っております。

以上でございます。

市長(伊藤一長君) 小林議員の再質問、特に中央卸売市場の生ゴミ処理装置の件につきましては、今、所管の部長がお答えいたしましたけれども、私の考えを述べさせていただきたいと思えます。

たしか、私の記憶では、地元の地場の企業が「こういう機種を開発しました」という相談がありまして、それは確かに環境の問題もこれあり、また、焼却場のごみの量そのものが減るということも、私たちとしても望ましいことでもあるし、機種の説明を受けましたら、機種の内容そのものも画期的なことでもありますので、それはいいことですと、ただ、この種の機械というのは、この種の機械だけではなくてほかの機械でもそうですけれども、新しい機械ができたときにはそうですけれども、鶏が先か卵が先かという議論が実は出てまいりまして、こういうものを開発したから、こういうものをつくったから、まず第1号で長崎市で使ってくれと、長崎市の公的な場でどっかに設置をしてくれ、また、すべきであるという議論がこれまでも多々あったわけございまして、これがなかなか今日までかみ合わなかったという経過がございます。しかし、この件に関しまして、私はまさに時期を得た、しかも、内容も私も説明を受けまして、なるほどいい機械だな、ぜひ何とか中央卸売市場でも、先ほど本壇で説明をさせていただきましたように、あれだけのごみが毎日毎日出るわけでございますから、これが本当に水蒸気で蒸発してきれいな水が流れるんだったらいいなという形で設置をさせていただいたという経過がございます。

私の考えでは、そこまでが私どもの現段階でお手伝いできることなのかなと、あとは開発した企業がみずからの努力で、やはり積極果敢に問い合わせも来ているし、視察等もあっているし、マスコミでも報じられているわけでございますし、公明新聞も購読者が非常に多いわけにありますから、そういう形で、私は企業が全国展開をインターネットも含めて、ホームページ等でどんどんやっていただきたいと、ただ、部長が今申し上げましたように、幾つかこれまで長崎市がやっていた事業で補助金を出していて、地場の企業が取り組んでいただいた、そして開発したという機種がございます。中には海水淡水化もあるんです。これも今、全国展開しています。そういう幾つかのものを、屋上の緑化の方法等も含めまして、そういう幾つかのものをセットにした形で、こういうものが長崎で開発されましたよ、こういう企業が頑張っていますよということは、もし議会の皆さん

方とか関係者の方々が、セットでやるんだったらいいじゃないかということだったら、ある程度、私たちも考えた方がいいのではないかなと、そういう組み立て方、物の考え方問題ではなかるうかなと思いますので、この点はひとつよろしくお願いを申し上げたいと思います。

28番(小林駿介君) 今、市長から行政と企業とのかわり方についてご見解をいただきました。私も今の市長のそれでいいと思います。できる限りのことはやっていくという姿勢を示していただいたんではないかという具合に了としたいと思います。

最後に1点、食肉センターが閉鎖になりまして、空地になっております。ここを先ほどの健康長寿の拠点づくりの候補地として、私はどうかと思っておりますが、福祉保健部長、すみません、最後にご答弁をお願いします。

市長(伊藤一長君) 小林議員さんはベテランの議員さんでございますので、すべて熟知をした中で、最後にぼこっと引っかけられて質問をされたようでございますけれども、今の質問につきましては、福祉保健部長さんが答えるにはちょっと荷が重すぎるのではないかなということで、私の方で答弁をさせていただきたいと思います。

食肉センターの跡地の問題につきましては、ご存じのように、先般、地元の方からも陳情がございまして、関係者の方々の協議でどうするかということでございますので、その後、そういう協議が今から始まろうとしている段階でございますので、その前に私どもの方で、今、小林議員さんがご提案の問題も含めて、どういうふうに使った方がいい、活用した方がいい、利用すべきだということは差し控えた方がいいのではないかなと思いますので、部長の方ではなくて私の方からの答弁という形でご理解をいただきたいと思っております。

副議長(江口 健君) 休憩いたします。
 午後は1時から再開いたします。
 = 休憩 正 午 =
 ~~~~~  
 = 再開 午後1時0分 =

議長(鳥居直記君) 休憩前に引き続き会議を開きます。32番深堀義昭議員。

[ 深堀義昭君登壇 ]

32番(深堀義昭君) 質問通告に従いまして、質